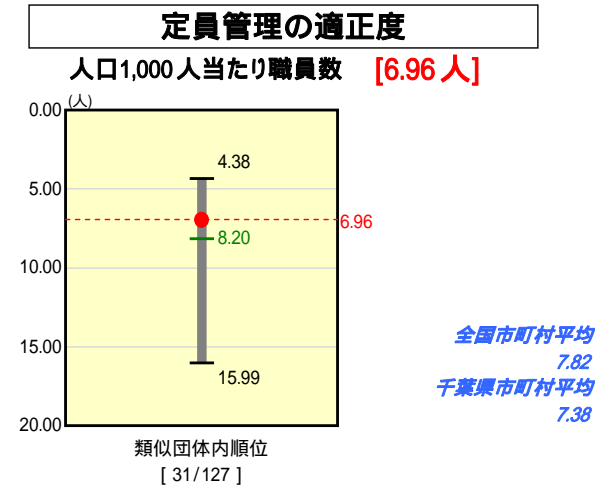
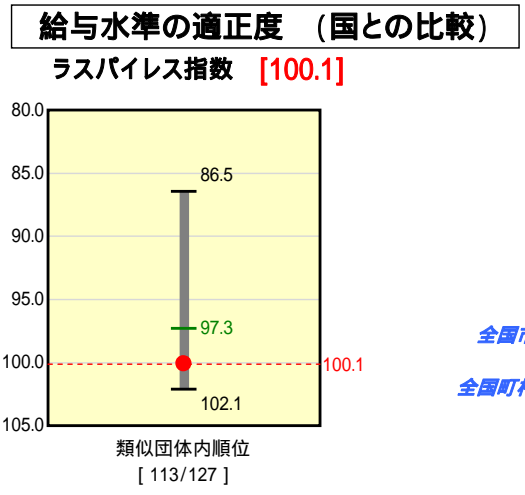
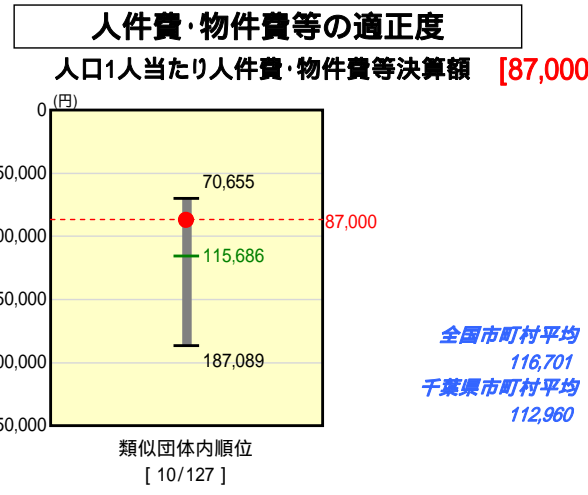
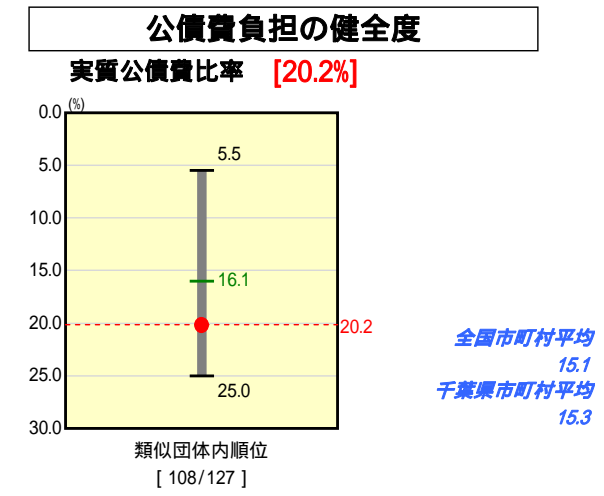
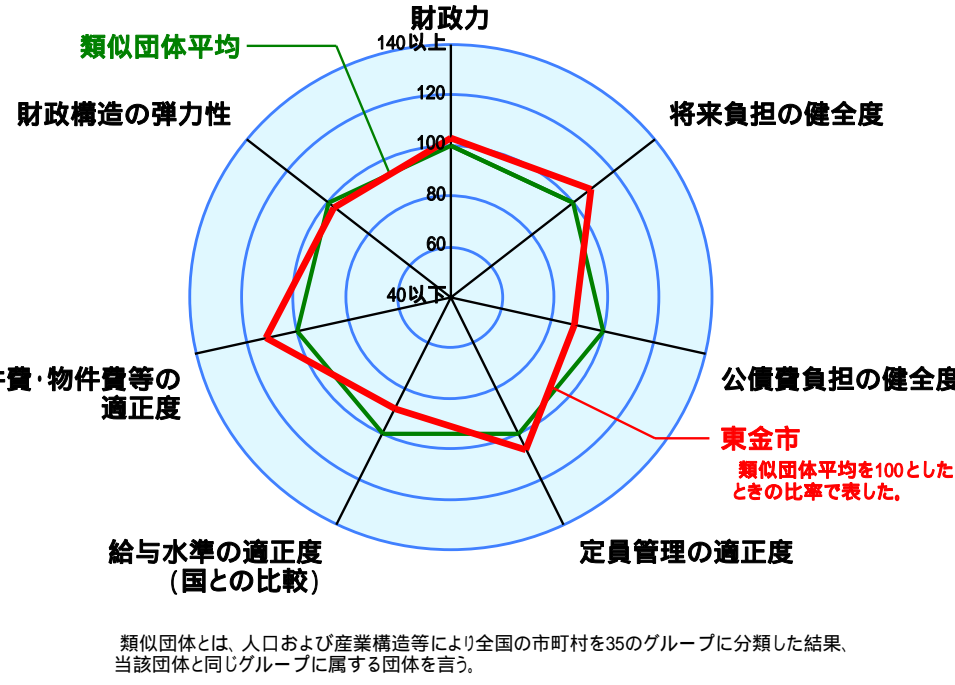
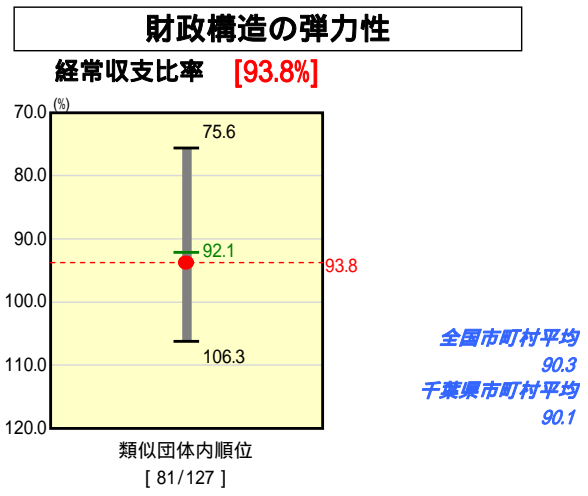
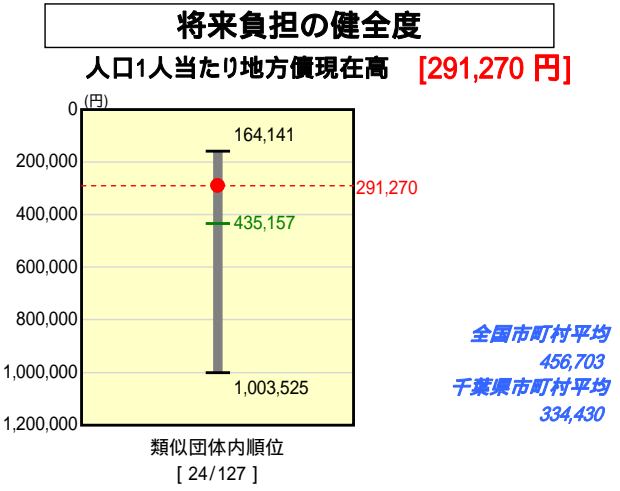
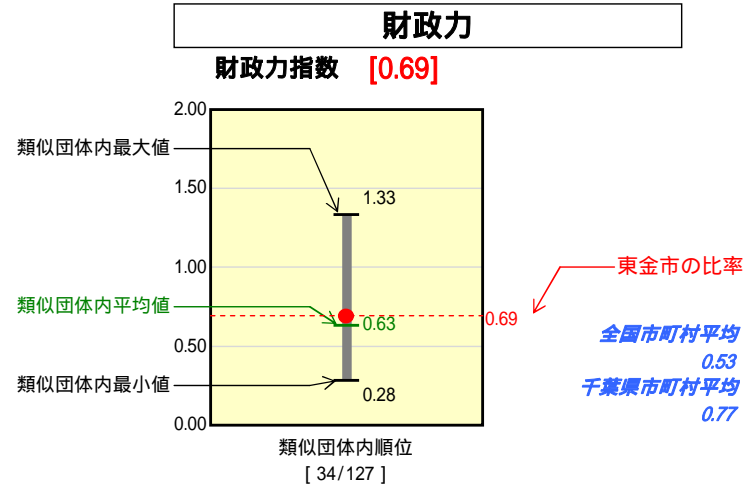


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 東金市

人口	60,182 人	(H19.3.31現在)
面積	89.34 km ²	
歳入総額	16,919,066 千円	
歳出総額	16,474,286 千円	
実質収支	440,006 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 税徴収率向上への取組みの成果(昨年度比2.6ポイント増)等により、昨年度より上昇し、類似団体平均を上回っている状況である。今後も集中改革プラン及び財政リフレッシュ・プランに基づき、市税の徴収率向上(目標平成16年度76.2% 平成22年度78.2%)を中心とする歳入の確保や歳出の抑制・効率化に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 職員数削減の取組みにより人件費に係る比率は減少しているが、大型建設事業(総合体育施設、保健福祉センター等)に係る公債費や経常経費に係る特別会計繰出金の増大により、昨年度に比べ、1.8ポイント増加した。今後は公債費負担適正化計画に基づき公債費負担の抑制に努めるとともに、特別会計における独自収入の確保や起債額の抑制等により、繰出金の抑制を図る。また、集中改革プラン及び財政リフレッシュ・プランに基づく行政改革への取組を通じて、引き続き義務的経費の削減に努めることとし、類似団体平均の水準まで引き下げよう取り組んでいく。

実質公債費比率: 大型建設事業に係る起債償還と併せ、公営企業債(下水道事業、農業集落排水事業)の元利償還金に対する一般会計からの繰出金及び一部事務組合に対する公債費充当の負担金が比率を押し上げる要因となっており、平成18年度決算で地方債の協議団体から許可団体に移行となる基準(18%)を超えることとなった。そのため、平成19年度に公債費負担適正化計画を策定し、実質公債費負担の適正な管理のための取組み(新規発債及び特別会計繰出金の抑制等)を計画的に行うこととしており、平成25年度で18%を下回るよう取り組んでいく。

人口1人当たり地方債現在高: 厳しい財政状況の中で普通建設事業の抑制に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も公債費負担適正化計画に基づき、優先度、緊急度の高い事業を対象に発債し、適正な水準を維持する。

ラスパイレス指数: 指数を比較すると短大卒・高校卒が高水準となっていたため、昨年度当初より当該区分における昇格基準を見直したところであるが、個々の人件費の引き下げばかりに重点を置くのではなく、人件費総額の引き下げに重点を置き、定員管理の適正化と連動させながら、団体の規模に見合った適正な人件費水準を保つよう努める。

人口1,000人当たり職員数: 「技能労務職の退職不補充」「他の職種は退職者の半数を補充」という方針の下、他団体に先駆け人員の削減に取り組んできた結果として、類似団体平均を下回っている。今後は、人事評価の導入により個々の職員のモチベーションを向上させるとともに、採用方法の見直し等により優秀な人材を確保することで、住民サービスを低下させることなく適正な定員水準を維持できるよう努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 定員適正化計画(平成14年度から平成18年度)による職員数の削減や管理職員の給料2%カット、管理職手当の削減等により類似団体平均に比べ適正度が高くなっている。しかし、物件費については臨時職員に係る賃金の増加等により昨年度と比較して増加していることから、今後は契約方法の見直しによる委託料の削減、各種保守・点検等維持管理経費の見直し、庁舎等公共施設の光熱水費の節減等、物件費の抑制に努める。